関西教育行政学会

会　　報

第 3 号

The Kansai Society for Educational Administration

〒 606-8501
京都市左京区吉田本町
京都大学大学院教育学研究科
教育行政学研究室気付
関西教育行政学会事務局
Mail:　kansaisea@gmail.com
HP: http://ksea.jp/

■□■□■□■□■□■　6 月例会のご案内　■□■□■□■□■□■

6 月例会は下記の要領で開催いたします。

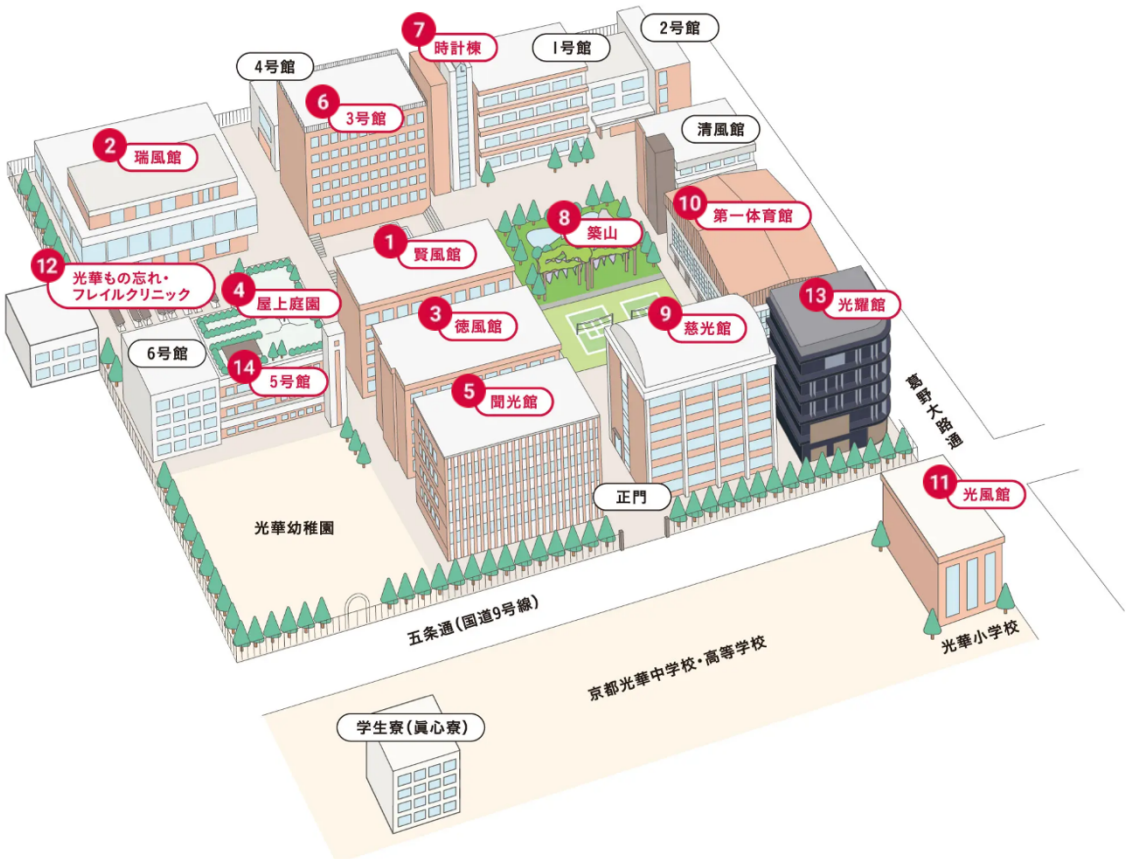
【日時】　令和 7 年 6 月 21 日（土）午後 2 時から午後 5 時まで

【場所】　京都光華女子大学光耀館 2 階 273 教室（Zoom 併用）

【報告】「大阪市における都市政策と教育政策　―都心回帰と学校規模への影響に着目して―」
西川　　潤　会員（京都光華女子大学）

「地方自治体におけるスクールロイヤー制度の活用と課題」（仮）
平阪　美穂　会員（大阪経済法科大学）

【会場案内】　〒615-0882　京都市右京区西京極葛野町 38



上図は、京都光華女子大学 HP（https://www.koka.ac.jp/campuslife/facilities.html ）より引用しました。

【オンライン参加】　本例会では、オンライン会議システム「Zoom」を使用いたします。以下の URL よりご参加ください。

※下記 URL より Zoom の使用方法に関する資料をご参照いただけます。

【発表資料】　資料は下記の URL よりダウンロードしてください。資料は当日の報告までにアップロードされます。

■□■□■□■□■□■□　事務局より　■□■□■□■□■□■□■

【理事会報告】

2025 年度第 1 回理事会が、2 月 20 日（土）に京都大学吉田キャンパスにて開催されました。

〈報告事項〉

- 会員異動について

退会について承認を行いました。

〈審議事項〉

- 今年度の体制について

今年度の役員体制について審議を行い、前年度までの体制を踏襲することが承認されました。
また、今年度の大会担当理事については、浅田理事が担当することとなりました。

【会員異動】

〈退会〉

植田　　健男

【4 月例会の動画公開について】

4 月例会の模様を収録した動画を YouTube に公開いたしました。下記の URL より視聴いただけます。

なお、動画の公開は 5 月末までとさせていただきます。5 月以降に動画の視聴を希望される場合は、事務局までお申し出ください。視聴方法をご連絡いたします。

【名簿作成に関して事務局からのお願い】

後日、名簿作成のため、所属、住所、メールアドレス等のご変更について、確認をさせていただきます。お手数ですが変更の有無にかかわらず、メールでの案内に従ってご対応ください（郵送会員の方は別途ご案内いたします）。
その際、登録情報の確認が必要な方は事務局までご連絡いただければご案内いたしますのでお申し付けください。

【今年度の事務局体制について】

事務局幹事：松本　圭将　会員（2020 年 4 月 1 日～）
事務補佐　：崔　　秀妍　会員（2024 年 4 月 1 日～）

岡　　弘明　会員（2025 年 4 月 1 日～）

【例会報告のお願い】
例会報告について、会員の皆さまのご協力をお願いいたします。
報告をご希望の方は、例会担当の浅田理事、宮村理事もしくは事務局までご連絡をお願いします。

【寄贈図書】
下記の図書が寄贈されました。閲覧を希望される方は事務局までご連絡ください。

- 大塚学校経営研究会編『学校経営研究』第 50 号、2025 年。
- 堀内孜先生著作集刊行委員会編『堀内孜著作集』全四巻、明治図書、2025 年。

【会費納入のお願い】
2025 年度学会費の納入をお願いいたします。一般会員は 7,000 円、学生会員は 3,500 円です。
なお、名誉会員については学会費の納入は不要です。
会費の納入状況につきましては、遠慮なく事務局までお問い合わせください。

郵便振替口座番号：０１０００－８－３４２２７　　加入者名：関西教育行政学会

他の金融機関から当学会郵便振替口座へお振込みをしていただく際は、以下の振込用の店名・預金種目・口座番号・受取人名をご指定ください。

銀行名	ゆうちょ銀行
金融機関コード	９９００
店番	１０９
店名（カナ）	一〇九店　（イチゼロキュウ店）
預金種目	当座
口座番号	００３４２２７
カナ氏名 （受取人名）	カンサイキョウイクギョウセイガツカイ （全て大文字）

【事務局からのお願い】
所属、住所、メールアドレス等が変更になりましたら、お手数ですが事務局までご一報ください。

【事務局の連絡先】
住所：〒606-8501
京都市左京区吉田本町
京都大学大学院教育学研究科内
電話：075-753-3080
Mail：kansaisea@gmail.com

【例会報告概要】

4 月例会	4 月 19 日（京都大学吉田キャンパス総合研究 2 号館第一講義室） 【司会】浅田昇平（四天王寺大学）

【報告】岡澤　　節　会員（京都大学）

主権者としての当事者意識の醸成に向けた
カリキュラム・マネジメントのあり方に関する研究

日本では 2015 年の公職選挙法改正により「18 歳選挙権」が成立し、「主権者教育」の必要性が提唱されるようになった。しかし若者の政治に対する当事者意識は未だ非常に乏しい。本研究では当事者意識を個人との関係性に着目して分類し、当事者意識の階層間の接続に着目して、主権者としての当事者意識を醸成する教育の可能性と課題について検討することを目的とした。また検討の手がかりとして「カリキュラム・マネジメント」に着目し、各学校の取り組みを「マネジメント」する教育委員会の役割についても示唆を得ることを目指した。静岡県、掛川市、掛川市立 C 小学校、千葉県船橋市への調査の結果、個人にとって身近な PERSONAL relationship への当事者意識の醸成から出発し、公的な事柄への PUBLIC relationship へとつなげる主権者教育の実践の萌芽が確認できた。さらに両階層の接続を構想する際の中継としての、学校・学級など特定の個人や集団への当事者意識（PARTICULAR relationship）の重要性が示唆された。行政のマネジメント機能については、国や県、市がそれぞれに掲げる理念の異同が学校に的確に伝わることが重要であること、新しい理念の自発的な導入を促すには具体的な利点や活用イメージの提示が必要であること、義務教育と高校のように所管が異なる学校段階間の理念の共有は、教育委員会内であっても難しいとことが示された。

【報告】山迫　花寧　会員（京都大学）

外国人児童生徒の支援の充実に向けた遠隔教育の活用のあり方に関する検討

近年、公立学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒数は増加しており、十分な支援を受けることができていない外国人児童生徒の存在が問題となっている。こうした課題への対応として近年注目されるのが遠隔教育であり、本研究では義務教育段階の学校における遠隔教育による日本語指導の効果や課題について探索的に明らかにするためにインタビュー調査を実施した。調査の結果、まず遠隔教育による日本語指導の効果として、外国人児童生徒同士の交流機会の創出、発話の促進、授業録画による補習、移動不要、母語支援の促進、学校教員への日本語指導方法の伝播が示された。また課題として、情報の制限、翻訳アプリの使用上の困難、意識のコントロールの困難、心理的距離の遠さ、受信側教員の不足、日本語支援への理解の不足、低学年の端末活用、時間割調整の困難が示された。さらに、これらの調査をもとに遠隔教育の効果的な活用のあり方について考察を行い、遠隔教育の効果へ影響を与える外国人児童生徒の能力・特性として、「日本語での指示の理解力」「画面の前に座り続ける集中力」「端末機器の操作能力」が確認できることや、遠隔教育の効果を最大化するために対面での指導スタイルから遠隔教育に適した指導スタイルへの転換が重要となることを指摘した。最後に日本語指導と教科指導の連携のために学級担任が担うべき日本語指導の役割について報告した。